

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年2月14日
【四半期会計期間】	第64期第3四半期(自平成23年10月1日至平成23年12月31日)
【会社名】	株式会社パスコ
【英訳名】	PASCO CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 杉本陽一
【本店の所在の場所】	東京都目黒区東山一丁目1番2号
【電話番号】	03(5722)7600(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 経営管理部長 西本利幸
【最寄りの連絡場所】	東京都目黒区東山一丁目1番2号
【電話番号】	03(5722)7600(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 経営管理部長 西本利幸
【縦覧に供する場所】	株式会社パスコ さいたま支店 (さいたま市見沼区東大宮四丁目74番6号(OSセンタービル)) 株式会社パスコ 横浜支店 (横浜市中区山下町223番1号(NU関内ビル)) 株式会社パスコ 中部事業部 (名古屋市中区錦二丁目2番13号(名古屋センタービル)) 株式会社パスコ 関西事業部 (大阪市浪速区湊町一丁目2番3号(マルイト難波ビル)) 株式会社パスコ 神戸支店 (神戸市中央区磯上通四丁目1番6号(シオノギ神戸ビル)) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第63期 第3四半期 連結累計期間	第64期 第3四半期 連結累計期間	第63期
会計期間		自平成22年4月1日 至平成22年12月31日	自平成23年4月1日 至平成23年12月31日	自平成22年4月1日 至平成23年3月31日
売上高	(千円)	28,842,263	33,988,437	43,661,782
経常利益	(千円)	543,491	1,484,117	2,793,161
四半期(当期)純利益	(千円)	160,661	625,339	1,882,538
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	203,454	256,426	1,385,718
純資産額	(千円)	10,402,608	11,884,566	11,990,104
総資産額	(千円)	50,331,964	57,190,063	56,786,631
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	2.22	8.65	26.03
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	19.8	19.8	20.3

回次		第63期 第3四半期 連結会計期間	第64期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自平成22年10月1日 至平成22年12月31日	自平成23年10月1日 至平成23年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (損失)	(円)	2.09	4.03

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

4 第63期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日：以下「当累計期間」）の当社グループは、東日本大震災の被災地域の地理空間情報をいち早く国および関係機関に提供し、さらに被災地の復旧・復興へ向けた行政等への支援体制を速やかに整えるなど、多面的な支援活動を推進してまいりました。昨年度に運用開始したモバイルマッピングシステム（MMS）を全国に拡大配備し、地理空間情報の収集・生産体制を強化したほか、地方自治体向けに、災害対応や個人情報の保護に配慮した安全なネットワークである「LGWAN（広域行政情報ネットワーク）」を活用したサービスの提供を本格的に開始しました。また、公共の衛星分野においては地上解像度50cmカラーの超高解像度光学衛星「PLEIADES（プレアデス）」の商用サービス開始への準備を進めており、海外部門においては北米・中米の新たな拠点として、Keystone Aerial Surveys, Inc.（アメリカ合衆国）を取得し、当社グループの世界市場における競争力の向上を図っています。

国内部門における当累計期間の受注高は、公共の衛星分野や民間の受注が順調に推移し、前年同期比18.8%増の37,701百万円、受注残高は20,845百万円となりました。海外部門における当累計期間の受注高は、アフリカ諸国などでJICAプロジェクトの受注があったものの、前年同期間に大型プロジェクトの受注があったことから、前年同期比では62.3%減の2,334百万円、受注残高は4,507百万円となりました。全体の当累計期間の受注高は前年同期比5.6%増の40,035百万円、受注残高は25,353百万円となりました。当累計期間の売上高は、前期12月にグループ入りした連結子会社の寄与もあり、前年同期比17.8%増の33,988百万円となりました。

利益面につきまして、国内部門においては技術力強化のための経費や東日本大震災後の対応費用の支出があったものの、生産工程管理の徹底などにより原価率が改善し、海外部門においても原価率が改善したことから、全体の売上原価率は前年同期比0.4ポイントの改善となりました。その結果、営業損益は1,825百万円の利益（前年同期は1,085百万円の利益）となりました。経常損益は、為替換算差損に193百万円を計上しましたが、前年同期より98百万円減少し、また支払利息が前年同期より58百万円減少したことなどから、前年同期より940百万円増加し1,484百万円の利益（前年同期は543百万円の利益）となりました。四半期純損益は、「法人税、住民税及び事業税」が前年同期より687百万円増加したため、「法人税等調整額」は前年同期より188百万円減少し、「少数株主損失」が前年同期より59百万円増加しましたが、625百万円の純利益（前年同期は160百万円の純利益）となりました。

(生産、受注及び販売の状況)

当第3四半期連結累計期間における地理空間情報サービス事業の受注高、売上高の状況をセグメントごとに示すと下記のとおりです。なお、主要顧客である官公庁への納品が3月末に集中することから、当社の収益は期末へ向けて増加する傾向にあります。

当第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日～平成23年12月31日）

受注実績

(単位：百万円 / 前年同期比：%)

	第3四半期連結 会計期間受注高	第3四半期連結 累計期間受注高	前年 同期比	受注残高	前年 同期比
国内部門	10,004	37,701	18.8	20,845	5.6
公共	8,974	34,057	18.7	17,411	4.2
民間	1,030	3,643	19.3	3,434	13.3
海外部門	358	2,334	62.3	4,507	41.6
合計	10,363	40,035	5.6	25,353	7.7

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

売上実績

(単位：百万円 / 前年同期比：%)

	第3四半期連結 会計期間売上高	第3四半期連結 累計期間売上高	前年 同期比
国内部門	10,691	29,777	12.4
公共	9,644	26,504	13.1
民間	1,046	3,272	7.3
海外部門	1,141	4,210	78.7
合計	11,832	33,988	17.8

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 財政状態の状況

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は57,190百万円となり、前連結会計年度末（以下「前期末」）より403百万円増加しました。その主な要因は当第3四半期連結累計期間に前期末営業債権の多くが回収されたことから「受取手形及び売掛金」が前期末より2,529百万円減少し流動資産が前期末より2,057百万円減少しましたが、生産器材等の整備により固定資産が前期末より2,460百万円増加したことによります。

負債合計は前期末比508百万円増加し、45,305百万円となりました。その主な要因は流動負債の「その他」に含まれる前受金が作業の進捗に伴い前期末より452百万円減少し、未払金（確定拠出年金制度への移換額）が329百万円減少しましたが、作業進捗に伴う経費支出の増加や生産器材等の調達によって借入金（短期・長期）が前期末より726百万円増加し、課税所得の増加により未払法人税等が前期末より452百万円増加したことによります。

純資産合計は前期末より105百万円減少し、11,884百万円となりました。その主な要因は、「為替換算調整勘定」が98百万円、「その他有価証券評価差額金」が106百万円各々減少し、四半期純損益が625百万円の利益となりましたが、剰余金の配当により「利益剰余金」が46百万円の増加に留まり、「少数株主持分」が51百万円増加したことによります。

(3)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4)研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における研究開発費の実績額は588百万円であります。

(5)経営戦略の現状と見通し

(国内部門)

公共市場においては、技術力の強化とコスト競争力の向上に努め、成果品やサービスの品質を維持、向上させながら、地方自治体を始めとする公共機関への事業支援を積極的に展開しております。東日本大震災の被災地域への復旧・復興支援も全社的に取り組み、社会貢献を図ってまいりました。地理空間情報を活用して行政業務の効率化と地域振興・住民向けサービス向上の支援を推進しており、さらに災害対策と新しい市場への対応を強化してまいります。衛星分野では、地球観測衛星を活用した衛星データの販売や加工処理と衛星オペレーション事業を推進しており、画像提供から衛星運用とソリューションの提供を行うなど、業容の拡大を図ってまいります。

民間市場では、地理空間情報を活用してお客様の経営戦略の立案、業務の効率化、危機管理を支援するサービスを提供しております。商圈分析・出店計画を支援するエリアマーケティングや配送計画・動態管理等のロジスティクスのサービスのほか、危機管理のニーズが顕在化した災害対策分野においても事業継続計画（BCP）策定を支援するコンサルティングサービスを積極的に展開してまいります。

(海外部門)

海外市場においては、開発途上国や新興国を中心に、地理情報整備事業（国土基本地図データベース作成等）や地球温暖化対策事業を推進しております。海外拠点の整備を推し進めネットワークの強化を図り、保有するセンシング技術や空間情報処理技術を活用して、競争力の向上に繋げてまいります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,030,995
計	200,030,995

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年2月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	73,851,334	73,851,334	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 1,000株
計	73,851,334	73,851,334		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年12月31日		73,851		8,758,481		425,968

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成23年9月30日現在の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,439,000		
	(相互保有株式) 普通株式 120,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 70,730,000	70,730	
単元未満株式	普通株式 1,562,334		一単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	73,851,334		
総株主の議決権		70,730	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の「株式数(株)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1千株(議決権1個)含まれております。

2 「単元未満株式」には、当社所有の自己株式580株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) (株)パスコ	東京都目黒区東山 1-1-2	1,439,000		1,439,000	1.94
(相互保有株式) (株)GIS関東	埼玉県さいたま市見沼区 東大宮4-74-6	98,000		98,000	0.13
(相互保有株式) (株)GIS東北	宮城県仙台市宮城野区 名掛丁128	22,000		22,000	0.03
計		1,559,000		1,559,000	2.11

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成23年10月1日から平成23年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,676,224	8,243,341
受取手形及び売掛金	26,615,731	24,086,299
仕掛品	740,441	592,633
その他のたな卸資産	48,919	66,342
その他	2,751,861	2,796,791
貸倒引当金	390,286	399,721
流動資産合計	37,442,892	35,385,687
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,498,511	5,566,424
減価償却累計額	2,375,982	2,530,290
建物及び構築物(純額)	3,122,529	3,036,133
その他	7,678,897	9,732,648
減価償却累計額	4,271,388	5,173,212
その他(純額)	3,407,509	4,559,435
土地	6,267,617	6,215,809
リース資産	502,417	449,513
減価償却累計額	250,279	252,508
リース資産(純額)	252,137	197,004
建設仮勘定	619,381	949,641
有形固定資産合計	13,669,175	14,958,024
無形固定資産		
のれん	477,771	432,071
その他	2,537,510	3,952,650
無形固定資産合計	3,015,282	4,384,722
投資その他の資産		
投資有価証券	983,568	909,921
破産更生債権等	335,733	320,001
その他	1,802,597	1,680,087
貸倒引当金	462,618	448,381
投資その他の資産合計	2,659,281	2,461,628
固定資産合計	19,343,739	21,804,375
資産合計	56,786,631	57,190,063

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,482,058	3,196,960
短期借入金	15,251,268	15,866,175
リース債務	126,687	116,557
未払法人税等	293,201	745,355
賞与引当金	396,512	528,226
役員賞与引当金	12,000	-
工事損失引当金	97,612	286,616
その他	5,212,716	4,409,820
流動負債合計	24,872,057	25,149,713
固定負債		
長期借入金	18,122,224	18,233,340
リース債務	141,297	105,907
退職給付引当金	1,260,165	1,139,023
その他	400,782	677,512
固定負債合計	19,924,469	20,155,783
負債合計	44,796,526	45,305,496
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,758,481	8,758,481
資本剰余金	388,546	388,546
利益剰余金	3,260,290	3,307,190
自己株式	489,515	493,522
株主資本合計	11,917,802	11,960,695
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	50,385	157,125
繰延ヘッジ損益	8,076	2,689
為替換算調整勘定	359,857	458,662
その他の包括利益累計額合計	418,319	618,478
少数株主持分	490,621	542,348
純資産合計	11,990,104	11,884,566
負債純資産合計	56,786,631	57,190,063

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
売上高	28,842,263	33,988,437
売上原価	22,036,576	25,829,885
売上総利益	6,805,687	8,158,551
販売費及び一般管理費	5,720,653	6,333,330
営業利益	1,085,033	1,825,221
営業外収益		
受取利息及び配当金	27,203	27,323
受取賃貸料	86,323	84,214
持分法による投資利益	-	16,199
貸倒引当金戻入額	-	9,573
雑収入	97,144	65,684
営業外収益合計	210,671	202,994
営業外費用		
支払利息	231,069	173,050
支払手数料	5,794	3,108
貸倒引当金繰入額	79,232	-
賃貸費用	58,029	88,424
持分法による投資損失	3,945	-
為替差損	291,894	193,204
雑支出	82,246	86,310
営業外費用合計	752,213	544,098
経常利益	543,491	1,484,117
特別利益		
固定資産売却益	12	672
貸倒引当金戻入額	54,139	-
その他	2,303	-
特別利益合計	56,455	672
特別損失		
固定資産除売却損	5,486	20,946
投資有価証券評価損	-	34,999
貸倒引当金繰入額	1,950	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	65,432	-
その他	11,521	9,586
特別損失合計	84,390	65,532
税金等調整前四半期純利益	515,556	1,419,257
法人税、住民税及び事業税	135,031	822,246
法人税等調整額	287,607	99,240
法人税等合計	422,638	921,487
少数株主損益調整前四半期純利益	92,917	497,769
少数株主損失()	67,743	127,570
四半期純利益	160,661	625,339

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	92,917	497,769
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	70,292	106,740
繰延ヘッジ損益	9,081	5,386
為替換算調整勘定	235,812	139,267
持分法適用会社に対する持分相当額	651	722
その他の包括利益合計	296,372	241,342
四半期包括利益	203,454	256,426
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	229,116	204,698
少数株主に係る四半期包括利益	25,661	51,727

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
連結の範囲の変更 当第3四半期連結会計期間において株式取得により、Keystone Aerial Surveys, Inc 及び Airmag Surveys, Inc. を連結の範囲に含めております。

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準) 第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。
(工事進行基準) 従来より成果の確実性が認められる請負業務について工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を適用し、その他は工事完成基準を適用しております。一部の子会社については、工事完成基準を採用していましたが、進捗部分について成果の確実性が認められる請負業務については、当連結会計年度より工事進行基準を適用しております。
この結果、従来の方法に比べて売上高が1,123,528千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益が342,234千円増加しております。
(法人税率の変更等による影響) 「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)および「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げおよび復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.7%から、平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については38.0%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.6%となります。この税率変更により、繰延税金資産が37,945千円減少し、四半期純利益は37,945千円減少しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

注記番号	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	注記番号	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
1	偶発債務 (債務保証) 下記の会社等の借入債務等に対し保証を行っております。 個人住宅ローン等 255,898千円 Geotech Consulting 101,698 計 357,596	1	偶発債務 (債務保証) 下記の会社等の借入債務等に対し保証を行っております。 個人住宅ローン等 222,837千円 Geotech Consulting 87,114 計 309,952

(四半期連結損益計算書関係)

注記番号	前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	注記番号	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
1	当社グループの売上高は、納品が年度末に集中する官公需の特殊性により第4四半期連結会計期間に完成する業務の割合が大きいため、第1、第2、第3四半期連結会計期間に比べ第4四半期連結会計期間の売上高が増加する傾向にあり、それに伴い業績にも季節変動があります。	1	同左

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、

第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

注記番号	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	注記番号	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
1	減価償却費 1,139,076千円 のれん償却額 78,471	1	減価償却費 1,438,316千円 のれん償却額 61,753

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月24日 定時株主総会	普通株式	361,665千円	5.0円	平成22年3月31日	平成22年6月25日	利益剰余金

(注) 連結子会社が所有する自己株式(当社株式)にかかる配当金は控除しております。なお、控除前の金額は362,265千円であります。

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

剰余金の配当については、上記「1 配当金支払額」に記載しております。なお、この他に該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

1 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月23日 定時株主総会	普通株式	578,440千円	8.0円	平成23年3月31日	平成23年6月24日	利益剰余金

(注) 連結子会社が所有する自己株式(当社株式)にかかる配当金は控除しております。なお、控除前の金額は579,400千円であります。

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

剰余金の配当については、上記「1 配当金支払額」に記載しております。なお、この他に該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	国内	海外	計		
売上高					
外部顧客への売上高	26,485,572	2,356,690	28,842,263		28,842,263
セグメント間の内部売上高 又は振替高		390,535	390,535	390,535	
計	26,485,572	2,747,226	29,232,799	390,535	28,842,263
セグメント利益又は損失()	3,311,972	789,755	2,522,217	1,437,183	1,085,033

(注) 1 セグメント利益の調整額 1,437,183千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用等です。

全社費用等は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費です。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	国内	海外	計		
売上高					
外部顧客への売上高	29,780,779	4,207,658	33,988,437		33,988,437
セグメント間の内部売上高 又は振替高	83,910	291,909	375,820	375,820	
計	29,864,689	4,499,567	34,364,257	375,820	33,988,437
セグメント利益又は損失()	3,864,478	340,143	3,524,334	1,699,113	1,825,221

(注) 1 セグメント利益の調整額 1,699,113千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用等です。

全社費用等は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費です。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(企業結合等関係)

当第3四半期連結会計期間(自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日)

1 企業結合の概要

当第3四半期連結会計期間において、当社は北米・中米市場に新たな拠点を整備し、世界市場での競争力の向上を図るため、平成23年10月に航空測量会社であるKeystone Aerial Surveys, Inc. (アメリカ合衆国 ペンシルバニア州) を、現金を対価とする株式取得(発行済株式の70%)により、連結子会社(議決権比率70%)といたしました。

2 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

当第3四半期連結累計期間における四半期連結損益計算書には、Keystone Aerial Surveys, Inc.の業績は含まれておりません。

3 取得原価の算定に関する事項

(1) 被取得企業の取得原価及びその内訳

被取得企業の取得原価は539,398千円であり、現金による取得です。

(2) 契約に規定される条件付取得対価の内容及びそれらの今後の会計方針

契約書に基づき、被取得企業の業績（当期純利益）が、一定基準を超過した場合に追加の支払をすることとしております。また、条件付取得対価の支払いによるのれんの増加分については、出資持分の取得の時期に支払ったものとみなして取得価額を修正し、のれんの金額を修正することとしております。

4 発生したのれん金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん金額 26,624千円

なお、のれん金額は取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額です。

(2) 発生原因

期待される将来の超過収益力によるものです。

(3) 償却方法及び償却期間

効果の発現する期間での均等償却をいたします。また、償却期間につきましては、取得原価の配分の結果を踏まえて決定する予定です。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	2円22銭	8円65銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	160,661	625,339
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	160,661	625,339
普通株式の期中平均株式数(千株)	72,323	72,296

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年2月14日

株式会社パスコ
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 杉浦 宏明 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 西野 聡人 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社パスコの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社パスコ及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。